

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C's M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三河 宏彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (千円)	1,854,464	1,151,478	3,626,331
経常損失 ( ) (千円)	11,306	130,492	74,989
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	26,373	184,483	164,876
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	788,148	788,148	788,148
発行済株式総数 (株)	2,882,800	2,882,800	2,882,800
純資産額 (千円)	1,432,039	1,120,581	1,299,307
総資産額 (千円)	2,114,510	1,633,074	1,862,813
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	9.15	64.00	57.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	66.5	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,390	174,826	44,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,829	5,759	7,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,607	33,806	154,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	843,241	519,963	734,355

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.26	5.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、大幅な景気下降局面を迎えました。特に、4月に発出された緊急事態宣言により、経済活動が著しく制限され、個人消費は急激に減退いたしました。

緊急事態宣言が解除された後も、抑制的な消費行動は継続し、また、7月には感染症再拡大の懸念が強まるなど、先行きは不透明であり、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、当社は、全社的な売上拡大が見込めない事態に対応し、商品仕入を抑制するなど防衛的な施策を行うと同時に、下記の対策を実施することにより、売上確保に努めてまいりました。

#### (新たな商品企画)

ブランドマスクやカラーマスクなどのファッションマスクの販売を開始、また、外出自粛による巣ごもり消費に対応した、Tシャツ・サンダル・甚平等、家の中や近場での買い物等を想定したアイテムの展開を強化いたしました。

#### (オンラインショップの強化)

伸長するEC市場における需要拡大を好機として、商品投入量を大幅に増やすとともに、品揃えにおいては、流儀圧搾以外のブランド商品の投入を進めて、取扱商品を拡充いたしました。

#### (消費意欲の喚起)

ポイント2倍・クーポン券の配布・2点目以降半額などの企画を継続的に実施することにより、消費意欲の喚起を図ってまいりました。

#### (秋冬物ブランド投入)

8月は夏物セール販売に加え、秋冬物ブランド商品の投入を進めて、売上の上積みを目指しました。

店舗展開につきましては、当第2四半期累計期間における出店はなく、退店は2店舗で、当第2四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」22店舗、「流儀圧搾」16店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗の合計40店舗となりました。

上記の施策を行った結果、当第2四半期累計期間における全社の売上高前年比は62.1%、既存店売上高前年比は79.0%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は11億51百万円（前年同期比37.9%減）、営業損失は1億31百万円（前年同期比1億22百万円損失増）、経常損失は1億30百万円（前年同期比1億19百万円損失増）、四半期純損失は1億84百万円（前年同期比1億58百万円損失増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は12億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少2億14百万円、商品の減少26百万円、未収入金の増加7百万円、売掛金の増加4百万円、立替金の増加35百万円によるものであります。固定資産は4億24百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金の減少16百万円、敷金及び保証金の減少7百万円、無形固定資産の増加12百万円等によるものであります。

この結果、総資産は16億33百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は3億18百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少43百万円、1年内償還予定の社債の減少20百万円、未払費用の減少39百万円、未払法人税等の減少16百万円、未払消費税等の減少10百万円、買掛金の増加94百万円等によるものであります。固定負債は1億93百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少11百万円、リース債務の減少4百万円等によるものであります。

この結果、負債合計5億12百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は11億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億84百万円及び新株予約権の増加5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1億74百万円減少、投資活動により5百万円減少、財務活動により33百万円減少し、5億19百万円となり、前事業年度末に比較して2億14百万円の減少となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億74百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失1億71百万円に加え、減価償却費等の内部留保の合計15百万円、たな卸資産の減少26百万円、仕入債務の増加50百万円等による資金の増加、未払費用の減少39百万円、未払消費税等の減少10百万円、法人税等の支払28百万円、売上債権の増加4百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収5百万円、貸付金の回収16百万円等による資金の増加、店舗改装のための有形固定資産の取得10百万円、無形固定資産の取得12百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は33百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,531,200
計	11,531,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,882,800	2,882,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	2,882,800	2,882,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	2,882,800	-	788,148	-	688,148

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クシムインサイト	東京都目黒区大橋1丁目5-1	512,500	17.77
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	大阪府岸和田市荒木町2丁目18-15	390,000	13.52
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1	276,900	9.60
投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	260,700	9.04
投資事業組合SPAファンド2号	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	82,100	2.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	80,267	2.78
投資事業組合SPAファンド4号	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	75,200	2.60
投資事業組合ITトラスト3号	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	68,200	2.36
伊藤 公一	福岡県福岡市東区	64,500	2.23
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	57,400	1.99
計	-	1,867,767	64.79

(注) 株式会社CCTは2020年6月1日に社名変更を行い株式会社クシムインサイトとなっております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,882,100	28,821	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,882,800	-	-
総株主の議決権	-	28,821	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋久 松町9番9号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	734,355	519,963
売掛金	119,394	124,244
商品	494,995	468,331
前払費用	14,413	16,201
1年内回収予定の長期貸付金	33,300	33,300
立替金	92	35,640
未収入金	56	7,725
その他	30,270	3,008
<b>流動資産合計</b>	<b>1,426,878</b>	<b>1,208,416</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	326,808	327,867
減価償却累計額	296,503	297,435
建物(純額)	30,304	30,431
工具、器具及び備品	156,917	157,341
減価償却累計額	145,036	145,793
工具、器具及び備品(純額)	11,880	11,548
リース資産	4,539	4,539
減価償却累計額	4,539	4,539
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	253	1,577
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,438</b>	<b>43,556</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,072	16,362
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,072</b>	<b>16,362</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,782	25,711
長期貸付金	33,400	16,750
長期前払費用	3,088	2,886
敷金及び保証金	326,751	319,390
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>389,022</b>	<b>364,738</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>435,533</b>	<b>424,657</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	401	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>401</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,862,813</b>	<b>1,633,074</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	43,953	-
買掛金	40,458	134,526
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,280	20,280
リース債務	23,756	26,141
未払金	-	5,029
未払費用	116,451	76,681
未払法人税等	38,156	21,200
未払消費税等	29,874	19,471
賞与引当金	4,940	4,700
設備関係支払手形	4,619	-
資産除去債務	3,615	8,140
その他	2,557	2,729
流動負債合計	348,661	318,899
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,710	18,880
リース債務	16,222	11,871
役員退職慰労引当金	2,083	2,083
資産除去債務	137,920	134,434
繰延税金負債	27,907	26,324
固定負債合計	214,844	193,593
負債合計	563,505	512,492
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	788,148	788,148
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	424,442	608,926
自己株式	27	38
株主資本合計	1,262,975	1,078,479
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,239	7,190
評価・換算差額等合計	7,239	7,190
新株予約権	29,092	34,911
純資産合計	1,299,307	1,120,581
負債純資産合計	1,862,813	1,633,074

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,854,464	1,151,478
売上原価	994,111	626,169
売上総利益	860,353	525,309
販売費及び一般管理費	869,595	656,729
営業損失( )	9,242	131,420
営業外収益		
受取利息	752	484
受取配当金	159	177
助成金収入	-	2,000
その他	65	0
営業外収益合計	977	2,662
営業外費用		
支払利息	2,131	1,064
社債発行費償却	878	401
その他	31	267
営業外費用合計	3,041	1,734
経常損失( )	11,306	130,492
特別損失		
減損損失	1,453	-
店舗閉鎖損失	-	5,029
店舗休業による損失	-	36,448
特別損失合計	1,453	41,477
税引前四半期純損失( )	12,760	171,970
法人税、住民税及び事業税	14,166	14,074
法人税等調整額	553	1,561
法人税等合計	13,613	12,512
四半期純損失( )	26,373	184,483

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	12,760	171,970
減価償却費	7,417	8,060
長期前払費用償却額	444	396
無形固定資産償却費	496	559
社債発行費償却	878	401
株式報酬費用	8,727	5,818
減損損失	1,453	-
賞与引当金の増減額( は減少)	560	240
受取利息及び受取配当金	389	661
支払利息	2,131	1,064
売上債権の増減額( は増加)	92,131	4,850
たな卸資産の増減額( は増加)	65,073	26,663
未収入金の増減額( は増加)	397	2,120
その他の資産の増減額( は増加)	1,137	10,048
仕入債務の増減額( は減少)	58,870	50,115
未払費用の増減額( は減少)	25,057	39,768
その他の負債の増減額( は減少)	3,599	740
未払消費税等の増減額( は減少)	26,190	10,403
小計	89,162	146,240
利息及び配当金の受取額	389	661
利息の支払額	2,076	1,093
法人税等の支払額	28,085	28,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,390	174,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,735	10,899
無形固定資産の取得による支出	863	12,850
敷金及び保証金の回収による収入	55,564	5,558
敷金及び保証金の差入による支出	8,218	2,353
長期前払費用の取得による支出	-	195
貸付金の回収による収入	16,650	16,650
資産除去債務の履行による支出	17,568	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,829	5,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	21,150	11,830
社債の償還による支出	45,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	11
リース債務の返済による支出	11,457	1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,607	33,806
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,386	214,391
現金及び現金同等物の期首残高	851,628	734,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,241	519,963

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当	300,989千円	249,186千円
賞与引当金繰入額	5,200	4,700
退職給付費用	8,988	7,561
法定福利費	43,369	37,445
広告宣伝費	47,760	38,449
店舗家賃等	271,457	179,121
減価償却費	7,417	7,094

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	843,241千円	519,963千円
現金及び現金同等物	843,241	519,963

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)  
当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)  
当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円15銭	64円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	26,373	184,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	26,373	184,483
普通株式の期中平均株式数(株)	2,882,764	2,882,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社シーズメン  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若槻 明 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片岡 嘉徳 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの2020年3月1日から2021年2月28日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2020年2月29日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2019年10月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2020年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。